



愛知県中小企業への環境教育

グループ名：環境教育

メンバー：江端崇、粕壁清、白井富彦、水野善仁

チューター：九里徳泰、大川秀樹、鬼頭毅

現状の把握

愛知県の企業人354万人のうち、74%を占める中小企業に対して環境教育実施状況を調査した結果、環境教育がなされている会社は約33%、50人未満の企業では約9%（有効回答20社）。厳しい経済状況下で「環境教育どころではない」という声も多い。

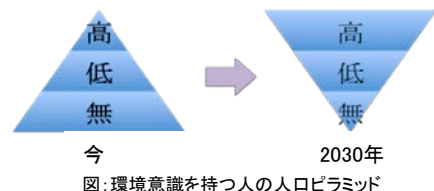
県内では小学校4年生を中心に環境教育・環境学習が行われているが大人に対してはほとんど行われておらず、全県民を対象とする「愛知県環境学習基本方針」と大きな隔たりがあった。「学びあい」「つながり合う」ために、小学校で蒔いた「種」を「育む」仕組みが必要である。

よって、地域社会の核となる中小企業経営者や、圧倒的多数を占める中小企業従業員に対する環境教育は重要であり、今後注力すべきターゲットと考える。

2030年に向けての提言の概要

2030年の愛知県像

自分から考え、知識を得、課題設定し行動に移せる人を増やす



図：環境意識を持つ人の人口ピラミッド

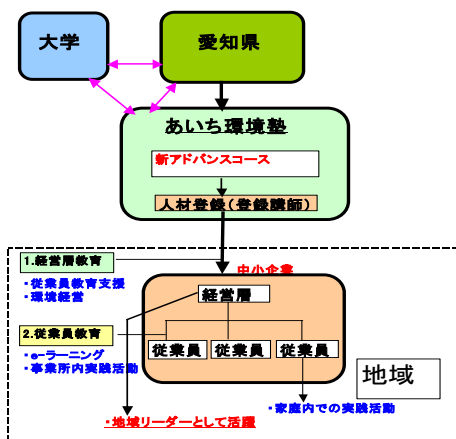
小学校で蒔いた「種」が花開くように、社会人、特に中小企業に環境教育という「水」を与えられる仕組みを提言する。

提案の内容

中小企業の経営層、及び従業員に教育を実施する。

法改正のセミナー時に教育を併催し、経営層への教育を行う。講師はあいち環境塾のチューター及び卒業生が担当する。

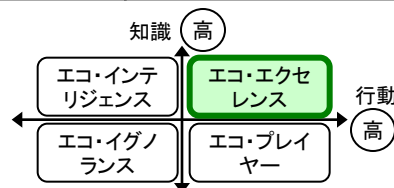
従業員にはeラーニングを利用して教育を実施する。



提案実現のための具体的な取り組み (アクションプラン)と実現可能性

	経営層	従業員
方法	法改正時のセミナー	eラーニング
頻度	年2回	週1回
目的	環境意識向上、地域へ波及、従業員へ展開	環境意識向上、家庭へ波及
コンテンツ	環境経営、分野別（あいち環境塾のチューター、卒業生が講師）	環境問題全般（地球温暖化、資源循環、生物多様性、自然共生）

環境意識調査にて教育の評価を行う。評価結果は右図のように4つに分類される。



波及効果

中小企業経営層の意識が高まれば、環境負荷が低減された企業活動が行われる。経営層は地域のリーダーとして周辺地域を巻き込んだ環境改善活動を展開することも期待できる。

従業員の意識が高まれば、企業として環境経営を実施しやすくなる。各家庭に帰った時は、家族にも意識の高まりが波及し、一般家庭から地域へ波及する。そうなることで県の環境関連の税金削減につながる。環境教育が行われる企業が増えれば、学生時代に芽生えた環境意識を育むことができる。

あいち環境塾の卒業生を活用すれば、環境塾の費用対効果が増大する。

2014年「国連ESDの10年最終年会合」の開催地・愛知としてこの仕組みをアピールすることができる。